

令和 2 年度事業報告書

《放流用種苗及び増養殖の生産と供給》

栽培漁業センターは、県との委託契約に基づき、アワビ、ヒラメ、クロダイ、トラフグ、アユ、モクズガニの 6 魚種の種苗生産に加え、経営基盤の安定を図るため、自主事業として、アユの中間育成用種苗やクロダイ等の種苗等を県内外に供給、販売を行った。

サクラマス古寺ふ化場は、県との委託契約事業であるサクラマス放流用種苗の生産と供給を計画に沿って行った。

内水面水産センターは、経営安定に向け、種苗生産に取り組み、山形県内水面漁業協同組合連合会を中心に河川放流用種苗の供給を行うとともに、養殖用やイベント用などに、ニジマスやイワナ、ヤマメ等の生産を行い販売計画していたが、新型コロナウイルス感染の影響を受け、計画数量を下回った。

また新たに、山形県の新ブランド鱒であるニジサクラの稚魚の生産業務を県から受託した。

《種苗生産技術の安定と向上への取組み》

ここ数年間、アワビ種苗生産で水温上昇期に発生していた殻長 10 mm 以下の種苗の大量斃死の対策として、親貝の餌を塩蔵ワカメ中心に給餌するなど親貝養成から見直し、稚貝の珪藻飼育期間の延長や剥離方法の見直し等を行った結果、斃死数は減少した。

令和 3 年度の種苗生産からは、より珪藻培養飼育が安定している秋期採卵だけとし、稚貝の安定的種苗生産に向けた取組みを実施する。

また、昨年度からアワビの放流を適期とされる春放流に全て移行し、今年度からは、放流方法も潜水放流やシェルターを使用した新たな手法の試みに協力し、水産関係機関、漁業者と共に天然アワビ資源の復活に取り組んでいる。

生産が安定していなかったモクズガニ種苗生産では、屋外の大型水槽を使用した生産で、目標の生産数量の確保ができるようになった。

疾病防除技術に関しては職員の魚病研修への出席や、魚病に関する最新の情報を得ながら、魚病に対する知識を高め、魚病の発生を未然に防ぐ対策を行っている。特に、近年他県で発生しているヒラメのウイルス症の対策の検討等を水産関係機関と協議しているところである。

I 事業の概要

1 種苗生産及び供給事業

(1) 県委託に係る放流用種苗生産事業

① アワビの種苗供給実績（殻長 25 mm以上）

市町名	漁協支所名	計画数	地区名	事業主体	放流個数	供給年月日	
遊佐町	吹浦	44,300	女鹿	県漁協・自主	11,000	5月18日	
			吹浦	県漁協・自主	10,300		
			湯ノ田	県漁協・自主	10,000		
			増殖場	自主	5,000		
			3地区	遊佐町	8,000		
			小計				
鶴岡市	温海	18,000	鈴	鈴漁業者会	4,600	4月17日	
			暮坪	暮坪漁業者会磯見会	5,000		
			温海	温海双友会	8,400		
			小計				18,000
	念珠関	56,900	大岩川	大岩川磯見会		19,000	6月2日～9日
				大岩川あわび生産組合		1,000	
			小岩川	小岩川磯見会		4,400	
			早田	早田小型船主会		18,400	
			鼠ヶ関	鼠ヶ関漁業者会		14,100	
			小計			56,900	
酒田市	飛島	30,000	飛島地区		30,000	3年3月9日	
合計	(25 mm以上計画数 153,600 個)			放流用 合計	149,200		
	(10 mm以上計画数 2,000 個)			教育用 (県立加茂水産高校)	2,000	11月19日	

② アユの直接放流実績（全長 80 mm）

供給年月日	供給先(県内水面漁業協同組合連合会)	供給量 (kg)	備考
2年.5.20	山戸漁業協同組合	170	
5.26	最上漁業協同組合	308	
6.3	月光川養漁業協同組合	15	
合計 (委託数量 350 kg)		493	

③ アユの中間育成種苗供給実績（魚体重 0.6～1.2g）

供給年月日	供給先	規格	供給量(尾)
3年 3.2～18	小国川漁業協同組合	体重 0.6g～	550,000
3.12～25	最上第二漁業協同組合	体重 0.8g～	490,000
3.31～4.3	赤川鮭生産組合	体重 0.8g～	500,000
4.7、8	丹生川漁業協同組合	体重 1.0g～	100,000
4.13	三面川漁業協同組合	1gサイズ	25,100
合 計（委託数量 1,680,000 尾）			1,665,100

④ モクズガニの供給放流実績（甲長 7mm）

（単位：尾）

供給年月日	供給先(県内水面漁業協同組合連合会)	供給尾数	備考
2年. 5.26	最上漁業協同組合	3,000	
5.26	赤川漁業協同組合	2,500	
5.28	温海内水面漁業協同組合	300	
6.1	最上川第一漁業協同組合	200	
6.1	最上川第二漁業協同組合	100	
6.1	丹生川漁業協同組合	300	
6.1	最北中部漁業協同組合	1,000	
6.3	最上川第八漁業協同組合	1,000	
6.3	日向荒瀬漁業協同組合	1,500	
6.3	月光川養漁業協同組合	3,800	
6.4	山戸漁業協同組合	1,000	
6.8	両羽漁業協同組合	500	
6.17	小国川漁業協同組合	1,000	
合 計（委託数量 稚魚 15,900 尾）		16,200	

⑤ ヒラメの供給放流実績

（単位：尾）

供給年月日	供給先	規格	供給尾数	備考
2年.7.4	山形県水産研究所	40mm	16,000	浜中
7.11～17	山形県漁業協同組合	60mm	132,500	鶴岡、酒田、遊佐地区
7.18	山形県水産研究所	60mm	16,000	浜中
7.29	山形県立加茂水産高校	40mm	500	教育実習用
8.3	山形県漁業協同組合	80mm	8,000	浜中
8.5	飛島地区漁業集落	80mm	6,000	勝浦・中村・法木
合 計（委託数量 191,500 尾）			179,000	

⑥ トラフグの供給実績

(単位：尾)

供給年月日	供給先	規格	供給尾数	備考
2年.7.27	山形県水産研究所	40 mm	6,000	試験放流 (三瀬川河口)
7.28	山形県漁業協同組合	40 mm	34,000	温海川・最上川河口 油戸・吹浦漁港
合 計 (委託数量 40,000 尾)			40,000	

⑦ クロダイの供給実績

(単位：尾)

供給年月日	供給先	規格	供給尾数	備考
2年.9.10	遊佐町	50 mm	2,000	吹浦
9.14	県立加茂水産高等学校	50 mm	100	教育実習用
9.20	豊かな海の環境をめざす おけさ会	50 mm	8,000	鼠ヶ関港 他
合 計 (委託数量 11,900 尾)			10,100	

⑧ サクラマス供給放流実績

○ 稚魚 (2.5g 以上)

(単位：尾)

供給年月日	供給先	供給尾数	備考
2年. 6.1・30	赤川漁業協同組合	43,500	赤川 (遡上系を含む)
6.3・6	日向荒瀬漁業協同組合	20,100	日向川 (遡上系を含む)
6.4	山戸漁業協同組合	20,400	五十川 (遡上系)
6.8	両羽漁業協同組合	34,900	最上川
6.10	月光川養漁業協同組合	25,000	月光川
6.22	最上川第八漁業協同組合	23,500	立谷沢川
6.22・23・7.3	小国川漁業協同組合	97,600	小国川
6.24	最北中部漁業協同組合	34,700	角川
6.24	山形県漁業協同組合	9,000	角川
6.24	丹生川漁業協同組合	26,300	丹生川
6.24・7.8・13	最上川第二漁業協同組合	52,100	寒河江川
6.24	最上漁業協同組合	60,300	鮭川
6.26	小国町漁業協同組合	17,400	玉川
6.26	県南漁業協同組合	21,400	大樽川
6.29	西置賜漁業協同組合	32,400	荒川 他
7.3	温海内水面漁業協同組合	26,300	温海川 他
7.14	最上川第一漁業協同組合	33,500	朝日川
合 計 (委託数量 稚魚 577,500 尾)		578,400	

○ 幼魚 (20g 以上)

供給年月日	供給先	供給尾数	備考
2年.10.30	大江町	6,818	月布川
3年. 3.25	日向荒瀬漁業協同組合	7,600	日向川
3.25	最上川第八漁業協同組合	7,600	立谷沢川
3.26	赤川漁業協同組合	7,500	赤川
合 計 (委託数量 幼魚 29,518 尾)		29,518	

(2) 水産物売払事業の状況

① 栽培漁業センター

魚種名	規格	供給計画数	供給時期	売払数量	販売先等
アワビ	食材	5,500 個	4 月～3 月	3,453 個	旅館等
ヒラメ	60 mm	1,000 尾	8 月	0 尾	
	65 mm	0 尾	7 月	340 尾	食材
	80 mm	18,000 尾	8 月	3,000 尾	遊漁団体
アユ	稚魚 8～20g	1,000 kg	5 月～7 月	1,287 kg	県内外漁協等
	55 mm	430,000 尾	2 月～3 月	450,000 尾	県外漁協等
	1 g	750,000 尾	4 月～3 月	640,000 尾	県外養殖業者等
	その他	5,000 尾	5 月～9 月	3,985 尾	おとり、食材
クロダイ	30～50 mm	28,500 尾	8 月～9 月	61,100 尾	日本釣振興会等
トラフグ	30 mm	—	7 月	3,065 尾	山形県漁業協同組合
モクズガニ	甲幅 7 mm	2,700 尾	4～10 月	6,200 尾	県外漁協等

② 内水面水産センター

サクラマス (ヤマメ)	稚魚	100,000 尾	4 月～9 月	25,500 尾	県外漁協
	幼魚	10,000 尾	4 月～10 月	9,265 尾	酒田市等
	成魚	1,200 kg	5 月～11 月	1,075 kg	県内漁協等
	発眼卵	300,000 粒	10 月～12 月	351,000 粒	県内漁協等
ニジマス	稚魚	5,000 尾	4 月～6 月	5,000 尾	県内漁協
	幼魚	0 尾	3 月	30 尾	個人
	成魚	1,500 kg	5 月～10 月	787 kg	県内外養殖業者等
イワナ	稚魚	140,000 尾	5 月～10 月	132,100 尾	県内漁協等
	幼魚	5,000 尾	6 月～10 月	860 尾	県内養殖業者等
	成魚	2,600 kg	4 月～11 月	2,050.3 kg	県内釣堀業者等
	発眼卵	40,000 粒	12 月	40,000 粒	県内漁協等
ニジサクラ	幼魚	0 尾	9 月～10 月	6,900 尾	山形県

2 調査・研究事業

(1) 栽培漁業モニタリング調査業務

放流効果を実証していくため県漁協由良支所に水揚げされたヒラメについて、体色異常や尾鰭切除等標識魚の漁獲状況をモニタリング調査し県に報告。(県委託事業)

月(調査回数)	漁獲調査数	体色異常の数	標識魚の数
4月(2回)	619	2	0
5月(2回)	445	6	0
6月(2回)	83	8	0
7月(1回)	7	0	0
8月(1回)	7	0	0
9月(2回)	29	0	0
10月(2回)	20	0	0
11月(2回)	263	2	0
12月(1回)	34	0	0
1月(1回)	16	1	0
2月(1回)	37	1	0
3月(1回)	13	0	0
合計	1,573	20	0

(2) 広域種資源造成型栽培漁業推進事業

① 広域的なヒラメ資源造成

北海道から富山県の日本海北部関係機関参加のもと、ヒラメ資源造成型の栽培漁業を展開するため具体的な種苗生産放流計画等について検討し、共同種苗生産・放流体制の構築を図るため、親魚養成の拠点施設として養成管理を行っている。

供給年月日	供給先	供給卵数(万粒)	備考
2年 4.21	(公財) 秋田県栽培漁業協会	150	
4.24	(公社) 新潟県水産振興協会	110	
合計		260	

② 資源造成支援事業によるヒラメ種苗の生産放流

日本海北部海域(北海道～富山県)で集中的なヒラメの放流によって資源造成を図るため、本県放流分を広域種資源造成型栽培漁業推進事業により生産し、県漁協がヒラメの放流適地に標識放流(鰭切り)した。

尾数	大きさ	放流年月日	放流場所
8,000尾	80mm	令和2年8月5日	酒田市浜中

(3) 栽培漁業に関する会議・研修会への参画

栽培漁業等に関する会議・研修会等に参加し、最新情報の収集・情報交換に努めた。

会議又は研修会名	月日	会 場	主な議題等
令和 2 年度養殖衛生管理技術者養成本科基礎コース 主催：公益社団法人 日本水産資源保護協会	7月3日 ～8月31日	動画共有 サイト	魚病総論、持続的養殖生産確保法、医薬品医療機器等法などの基礎コース全科目
技術研修会 主催：県内水面水産研究所	10月23日	鳥海温泉 遊楽里	講演：黄銅ファイバーによるミズカビや魚病の防除について 講師：祖水社代表 岡崎 達也 氏
令和 2 年度養殖衛生管理技術者養成本科専門コース 主催：公益社団法人 日本水産資源保護協会	12月7日 ～1月29日	動画共有 サイト	魚類薬理学、魚類病理学、魚類免疫学 魚類生理学などの専門コース全教科 養殖衛生管理問題に関する特論・演習
第6回栽培漁業推進協議会 全国連絡会議	1月28日 ～29日	動画共有 サイト	講演：閉鎖循環飼育システムの原理と国内外の施設・システム 他3題 講師：(国研) 水産大学校 山本 義久 氏

3 飼育管理の技術支援

(1) 中間育成場に対する支援

供給した県内中間育成場（アユ）に対して、職員が訪問等により飼育指導等を実施。

月	巡回指導箇所	相談件数	主な指導内容等
4月	0	16	・飼育状況の確認 ・魚体重と給餌量の指導等
5月	0	12	
6月	0	6	
3年3月	1	2	・稚魚搬入指導 ・魚体重と給餌量の指導等
合 計	1	36	

県内中間育成場（アユ）に対して、飼育指導研修を実施。

3年2.25	山形県内水面連合会 中間育成場担当者等 14名	アユ飼育研修会
--------	----------------------------	---------

(2) 研修生の受入れ

種苗生産現場の体験学習や職場説明会のための研修生を受入れた。

研修期間	研修生	研修内容
8.3～14（9日間）	山形県立加茂水産高校 3年 1名	インターンシップ
9.28（1日間）	宮城教育大学付属中学校 2年 7名	職場説明会
10.1（1日間）	鶴岡市立豊浦中学校 2年 2名	職場体験学習
11.26（1日間）	山形県立加茂水産高校 3年 海洋資源課 6名	職場体験学習

4 普及啓発活動の実施

県の「つくり育てる漁業」の普及啓発を図るため、ホームページによる情報公開をしている。
今年度はコロナウイルス感染症防疫対策として、施設見学は8月から再開した。

(1) 見学者数

(単位：人)

	県内						県外			計
	漁業	市町	国県	学校	報道	その他	漁業	国県	その他	
4月										0
5月										0
6月										0
7月										0
8月						24				24
9月				48						48
10月				155		19				174
11月				87						87
12月	2									2
1月	6									6
2月										0
3月				5						5
計	8			295		43				346

(2) 体験放流

実施年月日	学校名等	体験者数	放流魚	備考
2年.8.31	大泉保育園	24人	クロダイ	三瀬海岸
9.17	鶴岡市立大泉小学校(5年)	24人	クロダイ	三瀬海岸

II 指導・育成業務の概要

太字：今回加筆部分

1 アワビの放流方法改善による資源回復試験

○水産高校の実習を兼ねたアワビ標識放流試験

・5月18日に標識アワビ放流。その後水研と水高で追跡調査を実施中。7月時点までは潜水放流と手撒放流でへい死殻の採集数に大差ない。

○漁青連が取り組むアワビ放流方法の検討試験

・4月17日に5か所に計7,000個のアワビを放流した。その後の状況として、漁業者からは潜水放流が最も良いとの感触を得ているとのこと。

2 栽培センター屋外施設を活用した蓄養モデル実証事業

○ヒラメ蓄養

- ・5月に漁獲されるヒラメは量が多いこと、産卵期で身質が劣ること等から、単価が数百円と安い。それを蓄養し、漁獲が減り需要が高まる7,8月に出荷して単価アップを狙う。
- ・堅苔沢定置が5月6日から20t水槽に、三瀬定置が5月17日から70t水槽に、それぞれ定置網で漁獲したヒラメを収容し、同時に漁獲される活アジを餌として混養して蓄養した。
- ・7月8日仁三郎にて料理人・流通関係者等への蓄養ヒラメの試食会を開催。7月18日報道関係者への説明・試食会開催。
- ・出荷は7/20～8/21で、単価は1,300円～2,650円、平均1,755円の値が付いた。
- ・3月2日に全漁連主催で開催された全国青年・女性漁業者交流大会において、**堅苔沢定置の伊関領平氏が「ヒラメ蓄養による夏季の安定供給体制構築への挑戦」と題して上記の取り組みを発表し、農林中央金庫理事長賞を受賞した。**

○マフグ蓄養

- ・周年出荷も含めた安定供給のためのマフグ蓄養方法の確立と、マフグの特性を生かす料理人の技術向上による地元へのマフグ食文化の定着を目指し、鈴木重作氏を中心とするはえ縄漁業者3名が秋から本格化するマフグの漁獲に合わせ、蓄養試験を計画。単価の安いマフグを料理人のオーダーに合わせて、高鮮度で出荷する体制を作り、単価アップを狙う。
- ・10月14日栽培センターで関係者が集まり、打合せを行った。今年度のPR事業として、試食会の開催(11/25)と、「食べる通信」とタイアップし、マフグのてっさセット1,200食を2月下旬に全国向け供給することになった。
- ・11月25日に由良コミセンにて試食会を開催。実需者約15名とマスコミ関係者数名が参加し、蓄養マフグの試食とアンケート調査を行った。てっさ、唐揚げとも蓄養活締めマフグの評価が高かった。また、試食会に参加したNHKディレクターの働きでNHK番組「あさいち」で取り上げられることになり(2/8放送)、全国的なPRに発展した。
- ・「食べる通信」2月号で蓄養マフグの特集が生まれ、2月下旬にその冊子とてっさセットと一緒に全国の購入者(1,200食分+α)に発送された。
- ・蓄養マフグのてっさセットが鶴岡市のふるさと納税返礼品に採用され、そのお披露目会が2月22日に加茂水族館のレストラン「沖海月」で開催され、マスコミの取材を受けた。

○アオリイカ蓄養

- ・9月に定置網で漁獲される小型のアオリイカを、餌としての活アジと混養することにより成長させ、増重と単価アップを狙う。
- ・10/1に20t水槽に収容。アオリイカはアジを捕食し、成長している。水温低下により捕食活動が低下するため、そろそろ出荷の予定。
- ・11月19日に蓄養アオリイカ取り上げ、神経締め後出荷。182個体、総重量64.2kg、22箱。

平均重量 350g。市場では高値で 1600 円/kg まで値がついた。

○活魚での出荷調整のための蓄養

- ・10月29日栽培センターで関係者による打合せを実施。はえ縄漁業者の石塚博明氏がマダイ、マフグ、トラフグを活魚で中央へ出荷するため、レースウェイ水槽2基を活用する計画。
- ・11月下旬からトラフグ等を蓄養開始し、現在も継続的に蓄養と出荷を繰り返している。

○蓄養モデル実証事業報告会

- ・3月16日に蓄養モデル実証事業の報告会を県庁主催で県漁協由良支所において開催し、蓄養実施者と関係機関の担当者が今年度の結果を総括し、来年度事業に向けた意見交換を行った。

3 広域浜プラン実証調査事業

- ・8月24日県漁協念珠関総括支所で、広域浜プラン実証調査事業担当者会議が開催された。
- ・今年は10月に水槽を設置し、紅エビの蓄養を中心にやっていくことに。底曳きで獲れるエビをいかに活かして水槽に入れるかの技術的なところは、水研の最上丸での試験結果を基に協力体制を取る。
- ・試食会を開催し、料理人や仲買人にPRするとともに、出荷、流通体制についても関係者間で検討することに。

4 研究開発要望事項検討

○要望事項の提出

- ・「磯根資源の有効活用と新しい増養殖手法を取り入れたモデル的浅海漁業の開発提案」の要望を提出した。

○研究開発要望事項検討会

- ・7月30日に水研で開催された検討会に参加し、上記要望を説明。検討の結果、対応区分は「実施中」となった。

5 試験研究課題検討

○内水研の試験研究アドバイザーボード場内検討会

- ・9月11日内水研にて開催されたアドバイザーボードに向けた場内検討会に参加。内水研の試験研究課題における進捗状況と来年度に向けた研究計画の検討を行った。

○水研の試験研究課題に係る中間検討会

- ・11月4日水研にて開催された水産振興費で予算化されている研究開発事業の場内検討会に参加。同事業における進捗状況と来年度に向けた研究計画の検討を行った。

○内水研の試験研究成果報告場内検討会

- ・1月25日内水研にて開催された試験研究成果報告会に提出する成果情報の場内検討会に参加。内水研の今年度の成果情報について検討を行った。

6 山形県漁業調整規則改正

- ・改正漁業調整規則のパブコメを実施中である8月17日、庄内水産振興課にて改正案に対する意見を述べた。改正漁業調整規則は10月23日付で公布された。

7 栽培漁業関係担当者会議

○栽培魚種毎の担当者会議

- ・7月29日開催の県等関係機関との連絡調整会議終了後、栽培事業関係の打ち合わせを行い、種苗生産と放流事業を一体として改善、効率化し、事業に反映させるため、魚種ごとに担当者会議を年1~2回開き、当該年度の事業結果の総括と改善点の検討、次年度の事業計画への

反映等を協議することとなった。今後開催予定。

○栽培漁業の予算関係に関する打合せ

- ・10月16日栽培センターで、栽培漁業の予算に関する打合せを行った。

○アワビ放流担当者会議の開催

- ・2月8日に県漁協及び県3公所に声掛けし、アワビの放流に関する担当者会議を開催した。
1の試験の結果を水研から取りまとめてもらい、その結果を踏まえた今期のアワビ放流方法の検討を行った。
- ・2月9日開催の浅海漁業連合会役員会にて上記担当者会議の結果を水研等から説明し、今春のアワビ放流について、放流方法は普及員が浜回りして指導することとし、水温の低い時期に早めの放流を呼び掛けた。

8 遊佐町めじか協議会

○遊佐町めじか地域振興協議会総会

- ・7月2日遊佐町役場にて開催された上記総会に参加。協議会として実施する遊佐町のサケ人工ふ化事業の歴史書編纂を手伝うことになった。

○遊佐町のサケ人工ふ化事業の歴史書編纂

- ・7月21日から9月9日にかけて3回に分け、箕輪、柗川、高瀬川の各ふ化場にてそれぞれの組合で保管している関係資料を確認し、リストを作成した。
- ・庄内水産振興課及び水研に働きかけ、月光川水系各ふ化場のふ化事業の実績数値を収集した。

9 サケふ化技術指導

- ・10月27日清川ふ化場への指導員による技術指導に同行。ふ化飼育計画に基づき、ふ化槽の配置を決め、庄内式ふ化槽の使い方を指導。実際にふ化槽を設置し注水後、白墨汁を流してふ化槽内の水回りを確認した。
- ・3月4日に庄内小国川、五十川、3月8日に日向川、高瀬川、箕輪、柗川の各ふ化場を巡回し、稚魚の成育状況を確認した。

10 洋上風力

- ・6月11日柗川ふ化場にて開催された洋上風力発電に関する月光川水系サケふ化場との意見交換会に参加。

11 ニジサクラ

○内水研で実施する「ニジサクラの塩水浴による成長促進効果検証」

- ・5月14日からニジサクラ稚魚2~3g、5月20日から10gサイズ、11月10日から40gサイズの幼魚を1週間の70%海水での塩水処理飼育を実施。その後内水研で比較飼育試験を実施中。
今のところ塩水処理効果は確認できず。

○ニジサクラ生産・出荷マニュアル

- ・内水研が取りまとめたマニュアル（初版）に対し、修正意見を提出した。

○今年度の生産計画

- ・県庁、内水研、協会で打合せするよう県等関係機関との連絡調整会議等で申し入れてきたが、時間が取れず、発眼卵の受け入れ等生産現場関係では内水研と、事業委託については県庁とそれぞれ個別に担当者レベルで打合せを実施中。
- ・12月1日付で県と種苗管理業務の委託契約を交わし、3/31時点で1g稚魚20,000尾生産を目安に、県からの委託業務として作業を開始。
- ・12/9~1/5に計46,600粒の発眼卵を内水研から内水面センターに搬入。採卵日毎に浮上槽5

槽に収容した。現在すべてふ化し、一部は浮上して餌付中。ふ化率 73.8%、仔魚数 34,370 尾。

- ・ 3月31日時点で、稚魚 30,200 尾を飼育中。

12 農林水産省 経営継続補助金

- ・ コロナ対策として農林水産省が R2 年度 2 次補正予算対応で立ち上げた当該補助事業の外部審査員就任要請があり、承諾した。
- ・ 9月11日から1週間で、1次募集の182件の事業計画申請書を審査し、評価点を付けて回答した。
- ・ 11月19日締め切りの2次募集に、事業名「二槽式浮上槽の導入等によるマス類の種苗生産業務の効率化」として浮上槽と採卵台等を整備する事業を協会として申請。2/2に採択された。
- ・ 1月8日から1週間で、2次募集の107件の事業計画申請書を審査し、評価点を付けて回答した。
- ・ 3月31日にすべての機器、資材の購入と支払が終了し、同日付で実績報告書を提出した。

13 元気な山形県水産産業を創る PJ 推進本部

○推進本部会議

- ・ 委員には理事長が就任。第1回～第3回の本部会議に理事長が出席。
- ・ 第2回本部会議に向け、「たたき台」に対する意見を取りまとめ、理事長に提出。

○意見交換会への参加

- ・ 6月23日内水連、7月9日ふ化連を対象とした意見交換会に参加。各構成員の意見を聞いた。

○水産振興計画パブコメへの対応

- ・ 3月17日に水産振興計画のパブリックコメントに、意見を提出した。

14 鮭川法定協議会

- ・ 県庁水産振興課と最上総合支庁農業振興課の了承を得て、鮭川村をはじめとする関係者間を行き来し、問題解決に向けて動き出すよう働きかけることになった。
- ・ 8月20日鮭川村と最上漁協に行き、法定協議会を発展的に解散し、村がサケを中心とした地域振興策を策定、実施するための新しい組織を立ち上げる方向で話を進める意向を確認した。

15 内水面漁協関連

- ・ 8月31日向川、9月2日最上、小国川、最上川第二、9月3日丹生川、富並、10月9日赤川に、サクラマスとアユの親魚確保の依頼を行った。
- ・ 10月15日最上川第二に、濁りに強いアユ種苗の生産のため、寒河江川で親魚確保できないかとの要請を行った。
- ・ 3月10日西置賜漁協で、飯豊町中津川地区地域づくり懇談会について、状況を聞き取りした。漁協で興味のあるダム湖産アユの造成試験と最上川本流におけるバス駆除活動について、内水研に対し漁協の意図を伝え、打ち合わせをして対応するよう依頼した。
- ・ 3月12日に東京水産振興会主催の内水面漁協の活性化に関する研究成果検討会にリモート参加した。

16 日本海栽培漁業センター長会議、日本海種苗生産研究会

- ・ 両会議に提出する各種資料の取りまとめと、担当県（新潟県）との連絡調整を行った。
- ・ 会議は9月15,16日に新潟市で行われたが、コロナ対策として当協会からの参加を見送った。

17 講師、講演依頼

- ・小国川漁協の依頼により、11月19日に最上町立向町小学校3年2組の児童に対し、総合的な学習としてサクラマスに関する授業を行った。
- ・加茂水産高校の依頼により、1月21日に開催された同校主催の課題研究発表会で、講評を行った。
- ・山大農学部への依頼により、1月28日に同学部のカリキュラムの一環で、「地域から学ぶ」講義の1コマとして山形県の水産に関する講義を行った。
- ・山形県水産資源協議会の依頼により、1月29日に開催された同協議会第5回定例会に外部有識者として参加し、資源管理計画の評価・検証について、意見を述べた。

18 漁港を活用した増養殖事業の展開

- ・漁港の空きスペースを活用した増養殖事業を今後展開していくためのモデル事業を10月22日開催の連絡調整会議で発案した。
- ・その後、12月9,10日に県庁、庄内水産振興課、県漁協、鶴岡市を回り、担当部署に説明を行い、事業実施について関係機関の合意を得た。
- ・1月13日に水研と事業に係る種苗生産の工程について、打合せを行った。これにより作業スケジュールを立て、2月中には関係機関を集めた打合せを行う予定。
- ・3月1日に庄内水産振興課で県、鶴岡市、県漁協に対し、本事業の趣旨と内容、スケジュールと役割分担を説明、関係機関で協力して事業を実施することを確認した。最初に、モデル漁港の選定を3～4月に行うこととした。

19 遡上系サクラマス10万尾生産計画

- ・R3年度は遡上系サクラマス稚魚を10万尾生産するために必要な遡上系親魚を確保するため、3つの具体策（①定置網漁獲魚の長期蓄養、②県内内水面漁協への親魚確保依頼、③赤川に設置するウライによる親魚採捕）を2月15日開催の連絡調整会議で発案した。
- ・上記③について、2/18,3/17に赤川漁協、3/11に山形大学農学部と打ち合わせし、赤川支流の早田川にウライを設置して親魚採捕を試みることとなった。雪解け後に現地確認して設置場所を決めることとし、ウライは県の新しいオーダーメイド補助金を活用して漁協が製作することになった。

Ⅲ 庶務の概要

1 主な会議・行事等

月 日	事 項	場 所 等
4. 1	栽培漁業センター管理運營業務委託契約の締結	山形県知事
〃	サクラマス古寺ふ化場管理運營業務委託契約の締結	山形県知事
4. 1	資源造成推進事業(ヒラメ)に関する覚書の締結	(公社)全国豊かな海づくり推進協
4. 7	栽培漁業モニタリング調査業務委託契約の締結	支庁水産振興課長
4. 17	運営会議 (毎月開催)	栽培漁業センター
4. 21	部課長会議 (毎月開催)	栽培漁業センター
5. 22	令和元年度監査を実施	栽培漁業センター
6. 5	第1回元気な山形県水産業を創るプロジェクト推進本部 会議に出席	栽培漁業センター(WEB 会議)
〃	理事会	栽培漁業センター
6. 23	山形県内水面漁協協同組合連合会通常総会・組合長会議に出席	山形県自治会館
6. 25	評議員会 (書面決議)	
7. 8	蓄養モデル実証事業ヒラメ試食会に出席	鶴岡市三瀬「旅館仁三郎」
7. 9	山形県鮭人工孵化事業連合会通常総会に出席	遊佐町「鳥海温泉遊楽里」
7. 17	監事による業務状況視察	サクラマス古寺ふ化場
7. 27	鶴岡市議会産業経済常任委員会視察	栽培漁業センター
7. 29	県等関係機関との連絡調整会議	栽培漁業センター
7. 30	令和3年度水産関係研究開発要望事項検討会に出席	おいしい魚加工支援ラボ
8. 3	インターンシップ受け入れ(県立加茂水産高校生1名)	栽培漁業センター
8. 20	危険物取扱者保安講習に出席	庄内総合支庁
8. 24	広域浜プラン実証調査事業担当者会議に出席	県漁協鼠ヶ関総括支所
8. 26	第2回元気な山形県水産業を創るプロジェクト推進本部 会議に出席	栽培漁業センター(WEB 会議)
9. 8	YBC山形放送テレビ局取材	栽培漁業センター
9. 9	アユ中間育成事業検討会に出席	村山総合支庁
10. 1	職場体験学習受け入れ(鶴岡市立豊浦中2名)	栽培漁業センター
10. 14	運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査	栽培漁業センター
10. 16	栽培漁業関連令和3年度予算調整会議に出席	栽培漁業センター
10. 19	職員採用選考試験	栽培漁業センター
10. 22	県等関係機関との連絡調整会議	栽培漁業センター
10. 23	水産資源保護啓発研究事業巡回教室に参加	遊佐町「鳥海温泉遊楽里」
10. 28	第3回元気な山形県水産業を創るプロジェクト推進本部 会議に出席	県漁協本所
〃	あさひ会計法人事務指導	栽培漁業センター
10. 30	11府県水産関係法人担当者会議(書面会議)	※当番法人として会議資料 取りまとめ
11. 19	総合的な学習時間の講師	最上町立向町小学校
11. 25	蓄養マフグ試食会に出席	由良コミュニティセンター
11. 26	県立加茂水産高校実習受け入れ(6名)	栽培漁業センター

11. 27 11. 30	山形県内水面漁業協同組合連合会第2回組合長会議 理事会	山形県自治会館 栽培漁業センター
1. 18 1. 21 1. 22 1, 29	アユ中間育成会議に出席 県立加茂水産高校課題研究発表会に出席 主要地方道酒田遊佐線道路占用許可更新(5年間) 県水産資源管理協議会第5回定例会に出席	村山総合支庁 県立加茂水産高校 内セ前(ボックスカルバート) 支庁水産振興課(WEB会議)
2. 3 2. 9 2, 15 2. 25	最低賃金等に関する調査 山形県浅海漁業連合会役員会に出席 県等関係機関との連絡調整会議 アユ中間育成研修会	庄内労働基準監督署 県漁協由良支所(WEB会議) 栽培漁業センター 栽培漁業センター
3. 1 3. 15 3. 16 3. 19 3. 24 3. 31	令和3年度事業打合せ会議に出席 あさひ会計法人事務指導 蓄養モデル実証事業報告会に出席 山形県鮭人工孵化事業連合会臨時総会に出席 第4回元気な山形県水産業を創るプロジェクト推進本部 会議に出席 定年退職者辞令交付	支庁水産振興課 栽培漁業センター 県漁協由良総括支所 遊佐町「鳥海温泉遊楽里」 栽培漁業センター(WEB会議) 栽培漁業センター

2 評議員会・理事会に関する事項

(1) 理事会

回次	年月日及び場所等	内 容
2年度 第1回	令和2年4月1日 (書面決議) 提案者：理事長佐藤正明	1 業務執行理事の辞任に伴う補充選定について 業務執行理事 笠原 裕 氏 原案どおり承認された。(4/1 付就任)
第2回	令和2年4月14日 (書面決議) 提案者：理事長佐藤正明	1 令和2年度第1回評議員会の開催について 内容：評議員及び理事の辞任に伴う補欠選任について 原案どおり承認された。
第3回	令和2年4月24日 (書面決議) 提案者：理事長佐藤正明	1 筆頭理事の辞任に伴う補充選定について 筆頭理事 加賀山 祐 氏 原案どおり選定された。(4/24 付就任)
第4回	令和2年6月5日 山形県栽培漁業センター 議長：理事長佐藤正明	報告事項 1 業務の実施状況について 議案 1 令和元年度事業報告について 2 令和元年度収支決算報告について 3 令和2年度第2回評議員会の開催について 原案どおり可決された。
第5回	令和2年7月14日 (書面決議) 提案者：理事長佐藤正明	1 令和2年度第3回評議員会の開催について 内容：理事の辞任に伴う補欠選任について 原案どおり承認された。
第6回	令和2年11月30日 山形県栽培漁業センター 議長：理事長佐藤正明	報告事項 1 業務の実施状況について 議案 1 令和2年度収支予算の補正について 原案どおり可決された。
第7回	令和3年3月2日 山形県栽培漁業センター 議長：理事長佐藤正明	報告事項 1 業務の実施状況について 議案 1 令和2年度収支予算の補正について 2 令和3年度事業計画(案)について 3 令和3年度収支予算(案)について 原案どおり可決された。

(2) 評議員会

回次	年月日及び場所等	内 容
2年度 第1回	令和2年4月24日 (書面決議) 提案者：理事長佐藤正明	1 評議員及び理事・監事の辞任に伴う補欠選任について (1)評議員の選任(案) 永澤 浩一 氏 小林 克靖 氏 原案どおり承認された。(4/24 付就任) (2)理事の選任(案) 加賀山 祐 氏 原案どおり承認された。(4/24 付就任) (3)監事の選任(案) 東海林 敦 氏 原案どおり承認された。(4/24 付就任)
第2回	令和2年6月25日 (書面決議) 提案者：理事長佐藤正明	報告事項 1 令和元年度事業報告について 議案 1 令和元年度収支決算報告について 原案どおり承認された。
第3回	令和2年7月28日 (書面決議) 提案者：理事長佐藤正明	1 理事の辞任に伴う補欠選任について (1)理事の選任(案) 西村 盛 氏 原案どおり承認された。(7/28 付就任)

(3) 監 査

実施年月日及び場所	実施者	監査事項	監査結果
令和2年5月22日 山形県栽培漁業センター	監 事 佐々木 秀昭 東海林 敦	令和元年度事業報告及び収支決算について	適正なものと認められた。

(4) 県の立入検査

実施年月日及び場所	検査者	検査事項	検査結果
令和2年10月14日 山形県栽培漁業センター	県農林水産部 水産振興課 水産行政主査 渡邊 洋子	法人の運営組織及び事業活動の状況について	適正なものと認められた。

3 登記事務の執行状況

年 月 日	登 記 事 項
令和 2年 4月 6日	理事の辞任及び補欠理事の就任に伴う変更登記
令和 2年 5月 8日	評議員及び理事・監事の辞任、及び補欠評議員、理事・監事の就任に伴う変更登記
令和 2年 8月 6日	理事の辞任及び補欠理事の就任に伴う変更登記

4 許可・認可等に関する事項

年 月 日	申請時の事項	提出先
令和 2年 4月 22日	役員（評議員・理事）変更届出書の提出	山形県知事
令和 2年 5月 28日	役員（評議員・理事・監事）変更届書の提出	山形県知事
令和 2年 6月 26日	令和元年度事業報告及び収支決算等の提出	山形県知事
令和 2年 8月 25日	役員（理事）変更届書の提出	山形県知事

5 職員採用試験の実施

令和3年度新規採用職員(新規高校卒業)の選考試験を実施した。(2年度退職者補充)

月 日	事 項	摘 要
令和2年 6月 12日	採用選考試験の実施方法等決定	指定校(県立加茂水産高校)推薦
令和2年 7月 6日	指定校に求人票持参し推薦依頼	※求人活動開始日は7月1日
令和2年 10月 5日	指定校から応募書類提出	※推薦開始日は10月5日
令和2年 10月 19日	選考試験（面接試験・性格検査）	※選考試験開始日は10月16日
令和2年 10月 22日	採用内定	
令和3年 3月 12日	採用決定通知	

※は新規高卒者の採用に関するルール